

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）情報社会学部 情報デザイン学科

1. 【設置の趣旨・目的等】

養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（1）本学科では、「養成すべき人材像」として「情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材」を掲げるとともに、本学部のディプロマ・ポリシーにおいて「2. 現代の情報技術と現代社会の課題解決に応用可能なデータや情報の利活用に関する技能、課題解決に必要な情報をデザインできる技能」を掲げるなど、「情報をデザインする」ための資質・能力を身に付けること標榜しているものと見受けられる。しかしながら、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P8「② 学部・学科等の特色」では、「情報デザイン学科は、現代の情報社会への適応だけに止まらず、日々進展していく現在の情報社会をデザインできる人材を養成することを目標とする」ことを説明しているほか、アドミッション・ポリシーにおいて「データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を活用して、これからの情報社会をデザインすることができる人材の養成を目的」としていることを掲げるなど、「情報社会をデザインする」ことを目標・目的としていることが示されており、本学科が「情報をデザインする」人材を養成するものなのか、「情報社会をデザインする」人材を養成するものなのか判然としない。このため、本学科の養成する人材像が「情報をデザインする」人材なのか「情報社会をデザインする」人材なのか明らかにするとともに、必要に応じて学科等の特色及び養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー等の関連する記載を適切に改めること。（是正事項）…………… 5

（2）（1）のとおり、養成する人材像が判然としないため、当該人材像の身に付けるべき資質・能力が不明確であることから、ディプロマ・ポリシーの妥当性やその整合性を判断することができない。このため、（1）への対応を踏まえて、養成する人材像とディプロマ・ポリシーの整合性について、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）…………… 7

（3）（1）及び（2）のとおり、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーの妥当性やその整合性を判断することができないため、示されたカリキュラム・ポリシーが、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針として妥当なものであるかを判断することができない。このため、（1）及び（2）への対応を踏まえ、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）…………… 8

（4）アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）…………… 11

2. 【教育課程等】

審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 本学科が「情報社会をデザインする」人材を養成することを目的とした学科である場合、本学科の教育課程を見ると、グラフィックデザイン入門・応用やメディアデザイン研究、三次元グラフィックスなど、いわゆる「モノ」をデザインに関する授業科目が多く設定されている一方で、「コト」をデザインするカリキュラムの編成となっていないとは見受けられないことから、「情報社会をデザインする」人材を養成することができる教育課程が適切に編成されているとは判断出来ない。このため、養成する人材像や3つのポリシーを踏まえ、適切な授業科目が配置された教育課程が編成されていることについて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項) …… 13

(2) 本学科の教育課程に、数学系の科目として「データ分析入門」が配置されているが、その他の数学科目は教養教育科目に配置された「数理の世界」のみと見受けられる。しかしながら、データサイエンス技術を扱うに当たっては、確率統計や微分積分学、線形代数といった数学の学びが必要と考えられる。このため、データサイエンスに必要な数学に関する知識を適切に身に付けることができる教育課程となっていることについて明確に説明するとともに、必要に応じて授業科目や授業内容を増やすなど適切に改めること。(是正事項) …… 14

(3) 専門教育科目の基幹科目及び展開科目における「コミュニケーションデザイン」領域に配置された授業科目について、そのほとんどが講義科目であり、演習科目や実習科目がほとんど配置されていないことから、本学部のディプロマ・ポリシー2に掲げる「情報をデザインできる技能」を適切に身に付けることができる教育課程が編成されているのか疑義がある。このため、デザインに関する技術等、実践的な力を身に付けることができる教育課程となっていることについて明確に説明するとともに、必要に応じて授業科目や授業内容を増やすなど適切に改めること。(是正事項) …… 16

3. 【入学者選抜】

設置の趣旨等を記載した書類(本文) P25の「⑩入学者選抜の概要」において、本学科の募集形態として「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」による入試を実施することが説明されている。また、設置の趣旨等を記載した書類(資料)の資料5-2「表9【選抜方法】」において、各選抜区分における選抜方法が示されているが、本学科が設定する各アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を、各選抜区分に設定するそれぞれの選抜方法によってどのように評価するのか説明がない一方で、例えば、「一般選抜」として実施される一般入試や大学入学共通テスト利用型入試の選抜方法は学力に関する内容のみとなっており、アドミッション・ポリシーの「<知識・技能>」に掲げる「文章力やコミュニケーション力」や「<主体性・協働性>」に掲げる「物事に取り組む姿勢」「意欲」を持っていることについて、どのように評価・判定するものであるのか判断としない。このため、本学科が定めるアドミッション・ポリシーについて、入学時において全ての学生に求めるものである

のか、又はアドミッション・ポリシーのいずれかを中核的な資質・能力として設定した上で、当該資質・能力を全ての学生に求めつつ、他のアドミッション・ポリシーについて選抜区分ごとに異なる比重で判定するものであるのか明らかにした上で、前者であれば、各選抜区分において、本学部の定める各アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を適切に身に付けていることを確認することができる選抜方法が設定されていることについて改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。後者である場合には、判定しない又は極めて比重の低いアドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を持つ学生に対して、どのようにディプロマ・ポリシーの達成を担保するのかについて、適切なカリキュラム・ポリシーと教育課程が編成されていることを含めて説明するか、必要に応じて適切に改めること。(是正事項) …………… 18

4. 【入学者選抜】

本学科の入学者選抜について、設置の趣旨等を記載した書類(資料)の資料5-2「表9【選抜方法】」において、選抜区分として設定した「大学入学共通テスト利用型入試」の選抜方法として、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語から2教科2科目を選択することが示されているが、本学科の開設2年目の令和7年度以降の大学入学共通テストでは新たに「情報Ⅰ」が出題されるなど、新しい学習指導要領に対応した試験となることが予定されていることから、令和7年度以降の入学者選抜において、「情報Ⅰ」をどのように活用するのかについて、アドミッション・ポリシーも踏まえた上で、明確にしておくことが望ましい。(改善事項) …………… 33

5. 【教員組織】

設置認可申請書に示された専任教員数について、情報社会学部情報デザイン学科及び現代社会学科においては、専任教員数が大学設置基準を満たしておらず、情報社会学部情報デザイン学科においては、令和4年改正前大学設置基準第13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。【学部共通】(是正事項) …………… 35

6. 【教員組織】

申請書として提出された専任教員12名の教員個人調書について、「教員個人調書 履歴書」(別記様式第4号(その1))の様式が、「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」(平成18年文部科学省令第12号。以下「手続規則省令」という。)第3条第1項に定める様式と異なっていることから、手続規則省令に定める適切な様式を用いて、改めて専任教員12名の教員個人調書を提出すること。(是正事項) …………… 38

7. 【施設・設備等】

改正前の大学設置基準第36条第1項で定める、専用の設備を備えた校舎を有するものとされる「学長室」について、校舎図面では備え付けられていることが確認できないことから、「学長室」が本学に備えられていることについて明確に説明するとともに、適切に改めること。ただし、特別の事情があり、かつ教育研究に支障がないと判断する場合には、当該事情や判断理由について説明すること。【学部共通】(是正事項) …………… 39

8. 【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

学生確保の見通しを記載した書類（本文）の「2 人材需要の動向等社会の要請」において、本学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠が示されている。示された内容は本大学全体の過去5年間の求人件数及び既設学部である文化情報学部の過去5年間の就職率であり、これによって本学が育成する人材の社会からの需要は十分にあると説明されているが、本学科の人材の養成に関する目的や教育研究上の目的を踏まえた説明はなされておらず、本学科で養成する人材についての社会的、地域的な人材需要の動向を説明したものであるとは判断できない。このため、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用 改正前基準）の「17 学生の確保の見通し等を記載した書類」の「② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠」において示しているとおり、各種統計調査や企業・関係機関等への採用意向調査、現在又は将来における人材需給に関する調査・研究等の客観的なデータを用いて、本学科で養成する人材の社会的、地域的な人材需要について、具体的に説明すること。（是正事項） …………… 40

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 本学科では、「養成すべき人材像」として「情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材」を掲げるとともに、本学部のディプロマ・ポリシーにおいて「2. 現代の情報技術と現代社会の課題解決に応用可能なデータや情報の利活用に関する技能、課題解決に必要な情報をデザインできる技能」を掲げるなど、「情報をデザインする」ための資質・能力を身に付けること標榜しているものと見受けられる。しかしながら、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P 8「② 学部・学科等の特色」では、「情報デザイン学科は、現代の情報社会への適応だけに止まらず、日々進展していく現在の情報社会をデザインできる人材を養成することを目標とする」ことを説明しているほか、アドミッション・ポリシーにおいて「データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を活用して、これからの情報社会をデザインすることができる人材の養成を目的」としていることを掲げるなど、「情報社会をデザインする」ことを目標・目的としていることが示されており、本学科が「情報をデザインする」人材を養成するものなのか、「情報社会をデザインする」人材を養成するものなのか判断としない。このため、本学科の養成する人材像が「情報をデザインする」人材なのか「情報社会をデザインする」人材なのか明らかにするとともに、必要に応じて学科等の特色及び養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー等の関連する記載を適切に改めること。

(対応)

情報デザイン学科は、「養成すべき人材」として、「情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材」を掲げている。情報社会学部のディプロマ・ポリシーで、身につけるべき学士力として「2. 現代の情報技術と現代社会の課題解決に応用可能なデータや情報の利活用に関する技能、課題解決に必要な情報をデザインできる技能」と示しているが、まさに情報をデザインする能力の修得を目指すのが情報デザイン学科である。

本学科の卒業生が身につけた能力を活用して、よりよい情報社会の実現に貢献できる人物になってもらいたいという希望を背景として持っているが、情報デザイン学科の具体的な教育の目標自体は、現代の情報社会における課題解決に必要な「情報をデザインできる」人材の養成と考えている。前回提出した「学部・学科等の特色」やアドミッション・ポリシーには、「情報社会をデザインする」という上記の背景的な希望に関連した表記があり、不適當であった。これらの関連箇所を新旧対照表の下線部の内容に修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6 ページ)

新	旧
【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】 B. 情報デザイン学科	【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】 B. 情報デザイン学科

<p>情報デザイン学科では、「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの領域を学び、現代の情報社会への適応力を身につけ、さらに、データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を活用して、<u>現代の情報社会における種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材の養成を目的としています。</u></p>	<p>情報デザイン学科では、「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの領域を学び、現代の情報社会への適応力を身につけ、さらに、データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を活用して、<u>これからの情報社会をデザインすることができる人材の養成を目的としています。</u></p>
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8 ページ)

新	旧
<p>②学部・学科の特色 B. 情報デザイン学科 情報デザイン学科は、現代の情報社会への適応だけに止まらず、<u>種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材を養成することを目標とする。</u></p>	<p>②学部・学科の特色 B. 情報デザイン学科 情報デザイン学科は、現代の情報社会への適応だけに止まらず、日々進展していく現在の情報社会をデザインできる人材を養成することを目標とする。</p>
<p>③学部・学科等の名称及び学位の名称 ③—1 学部・学科の名称の理由 イ 情報デザイン学科 (英文名称: Department of Information Design Studies) 情報技術の利活用に関する専門の学術的知識に基づいた現代の情報社会への適応力を持ち、<u>種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材養成を目標とすることから、情報デザイン学科とする。</u></p>	<p>③学部・学科等の名称及び学位の名称 ③—1 学部・学科の名称の理由 イ 情報デザイン学科 (英文名称: Department of Information Design Studies) 情報技術の利活用に関する専門の学術的知識に基づいた現代の情報社会への適応力を持ち、さらに、最新の情報技術を利活用して、日々進展していく現代の情報社会をデザインできる人材養成を目標とすることから、情報デザイン学科とする。</p>

1. (2)(1) のとおり、養成する人材像が判然としないため、当該人材像の身に付けるべき資質・能力が不明確であることから、ディプロマ・ポリシーの妥当性やその整合性を判断することができない。このため、(1) への対応を踏まえて、養成する人材像とディプロマ・ポリシーの整合性について、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

(1) への対応で示したように、情報デザイン学科は、現代の情報社会における課題解決に必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力をもつ人材の養成を目指している。

現代の情報社会における課題解決に必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力をもつ人材になるために必要なものは、以下の3つであると考えている。

第1にデータサイエンスやAI、情報デザインやメディアコミュニケーションの理論、デジタルアーカイブ、それらについての正確な理解に基づいた知識と技術である。

第2に現代の情報社会の様々な課題を解決するために、法的権利と倫理についての的確に判断しながら、データサイエンスやAIがどのように活用できるかについて思考する力、またそれによって得られた新たな知識を多様な手段を駆使しながら的確に他者に伝える表現力である。

第3に情報技術やデータ分析に関する知識をベースとして、多様なアイデアを受け入れ、多くの分野の他者と協働しながら、社会の課題解決に貢献しようとする主体性である。

それ故、情報デザイン学科では、ディプロマ・ポリシーとして、次の3つの学士力を有する人に学位を授与すると定めている。

情報デザイン学科の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 抜粋

1. データサイエンスやAIに必要な情報技術、情報デザインやメディアコミュニケーションの理論とその実現のための方法、図書館や博物館を中心としてデジタルアーカイブの推進にかかわる専門的な知識と技術
2. 現代の情報社会における課題解決に、データサイエンスやAIがどのように活用できるかについての思考力、デジタルコンテンツを活用する上で求められる権利と倫理に基づく判断力、必要な情報を多様な表現方法(文章、図、映像等)で他者に的確に伝えることができる表現力
3. 自身の有する情報技術やデータ分析に関する知識や技能を用いて社会の課題解決に貢献しようとする主体性、種々のアイデアや計画を受容し生かそうとする多様性、多分野の他者とプロジェクトを実行する際に必要な協働性

以上のようなかたちで、養成する人材像とディプロマ・ポリシーの整合性を確保している。

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

1. (3) (1) 及び (2) のとおり、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーの妥当性やその整合性を判断することができないため、示されたカリキュラム・ポリシーが、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針として妥当なものであるかを判断することができない。このため、(1) 及び (2) への対応を踏まえ、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

情報デザイン学科の「養成すべき人材像」は、「情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材」であり、そのような人材となるために身につけるべき学士力を、情報デザイン学科のディプロマ・ポリシーとして、以下のように掲げている。

情報デザイン学科の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 抜粋

1. データサイエンスや AI に必要な情報技術、情報デザインやメディアコミュニケーションの理論とその実現のための方法、図書館や博物館を中心としてデジタルアーカイブの推進にかかわる専門的な知識と技術
2. 現代の情報社会における課題解決に、データサイエンスや AI がどのように活用できるかについての思考力、デジタルコンテンツを活用する上で求められる権利と倫理に基づく判断力、必要な情報を多様な表現方法 (文章、図、映像等) で他者に的確に伝えることができる表現力
3. 自身の有する情報技術やデータ分析に関する知識や技能を用いて社会の課題解決に貢献しようとする主体性、種々のアイデアや計画を受容し生かそうとする多様性、多分野の他者とプロジェクトを実行する際に必要な協働性

このディプロマ・ポリシーを達成するためにカリキュラム・ポリシーを設定しているが、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係をより明確に示すため、カリキュラム・ポリシーの表記及び配列の順序を以下のように修正した。

情報デザイン学科の教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

情報デザイン学科は、情報デザイン学科の目的・学位授与の方針を実現するために、次のような方針のもとにカリキュラムを編成します。

1. 「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの学びの領域を設定します。
2. 学生各自の興味・関心、卒業後の進路希望に応じて、特定の学びの領域を重点的に選択できるしくみを採用します。
3. 現代の情報社会に求められる高度な情報リテラシーの育成、及びそれらに基づいて、新たな価値の創出や現代社会の課題解決に貢献できる、データサイエンス、コミュニケーションデザイン、情報・アーカイブの知識と技術を育成します。
4. 最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それ

を適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目を広範に配置します。

5. 実践的なテーマ設定を重視し、他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目を配置します。

まず「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの学びの領域を設定した（情報デザイン学科カリキュラム・ポリシー1）。この学びの領域の選択に関しては、学生各自の興味・関心、卒業後の進路希望に応じて、特定の学びの領域を重点的に選択できるように配慮している（情報デザイン学科カリキュラム・ポリシーの2）。これらは、本学科の教育課程の基盤となる専門領域と履修方針を示すものである。

その上で、基礎教育科目として学修される高度な情報リテラシーに基づいて、現代社会の課題解決に貢献できる、データサイエンス、コミュニケーションデザイン、情報・アーカイブに関する知識と技術を育成する科目を配置した（情報デザイン学科カリキュラム・ポリシーの3）。

さらに基幹科目及び展開科目として、最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブをどのように利活用したらよいかを思考し判断できる力、また、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、他者に伝える表現力等を修得するための科目も広範に配置した（情報デザイン学科カリキュラム・ポリシーの4）。

情報技術やデータ分析に関する知識をベースとして、多様なアイデアを受け入れ、多くの分野の他者と協働しながら、社会の課題解決に貢献しようとする主体性を養うために、実践的なテーマ設定を重視し、課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目を配置している（情報デザイン学科カリキュラム・ポリシーの5）。

上述のように、カリキュラム・ポリシーの1と2は本学科の教育課程の基盤となる専門領域と履修方針を示すものとして設定している。カリキュラム・ポリシーの3、4、5と各ディプロマ・ポリシーとの対応関係について、アドミッション・ポリシーを含めた3つのポリシーの関連を資料1に示す。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（5ページ）

新	旧
<p>【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】</p> <p>B. 情報デザイン学科</p> <p>情報デザイン学科は、情報デザイン学科の目的・学位授与の方針を実現するために、次のような方針のもとにカリキュラムを編成します。</p> <p>1. 「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの学びの領域を設定します。</p> <p><u>2. 学生各自の興味・関心、卒業後の進路希望に応じて、特定の学びの領域を重点的に選択できるしくみを採用します。</u></p>	<p>【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】</p> <p>B. 情報デザイン学科</p> <p>情報デザイン学科は、情報デザイン学科の目的・学位授与の方針を実現するために、次のような方針のもとにカリキュラムを編成します。</p> <p>1. 「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの学びの領域を設定します。</p> <p>2. 現代の情報社会に求められる高度な情報リテラシーの育成、及びそれらに基づいて新たな価値の創出や現代社会の課題解決に貢献できる知識と技術を育成することをカリキュラムの目</p>

<p><u>3. 現代の情報社会に求められる高度な情報リテラシーの育成、及びそれらに基づいて、新たな価値の創出や現代社会の課題解決に貢献できる、データサイエンス、コミュニケーションデザイン、情報・アーカイブの知識と技術を育成します。</u></p> <p><u>4. 最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に利活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それを適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目を広範に配置します。</u></p> <p><u>5. 実践的なテーマ設定を重視し、他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目を配置します。</u></p>	<p>標としています。</p> <p>3. 最先端のデータサイエンス、AI、情報処理技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子的アーカイブに関する知識と技術を修得するための科目を広範に配置します。</p> <p>4. 実践的なテーマ設定を重視し、課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目を配置します。</p> <p>5. 学生各自の興味・関心、卒業後の進路に応じ、特定の学びの領域の科目を重点的に選択できるしくみを採用します。</p>
--	---

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

1. (4) アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

情報デザイン学科の「養成すべき人材像」は、「情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材」であり、そのような人材となるために身につけるべき学士力を、情報デザイン学科のディプロマ・ポリシーとして、以下のように掲げている。

情報デザイン学科の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 抜粋

1. データサイエンスや AI に必要な情報技術、情報デザインやメディアコミュニケーションの理論とその実現のための方法、図書館や博物館を中心としてデジタルアーカイブの推進にかかわる専門的な知識と技術
2. 現代の情報社会における課題解決に、データサイエンスや AI がどのように活用できるかについての思考力、デジタルコンテンツを活用する上で求められる権利と倫理に基づく判断力、必要な情報を多様な表現方法 (文章、図、映像等) で他者に的確に伝えることができる表現力
3. 自身の有する情報技術やデータ分析に関する知識や技能を用いて社会の課題解決に貢献しようとする主体性、種々のアイデアや計画を受容し生かそうとする多様性、多分野の他者とプロジェクトを実行する際に必要な協働性

情報デザイン学科のアドミッション・ポリシーには、「情報社会をデザインする」という不適切な文言があり、情報デザイン学科におけるディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーの整合性を担保するために、アドミッション・ポリシーを以下のように修正した。

情報デザイン学科の入学受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) 抜粋

情報デザイン学科では、「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの領域を学び、現代の情報社会への適応力を身につけ、さらに、データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を利用して、現代の情報社会における種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材の養成を目的としています。

情報デザイン学科のディプロマ・ポリシーを達成するためには、文系理系を問わず高等学校の教育課程を幅広く学修し、基礎学力を持っていること、現代社会に強い関心を持ち、社会の課題を発見することができること、文章力・コミュニケーション力によって多様な人々と協働しながら、学んだ情報に関する専門的知識と技術を活かして課題の解決に積極的に取り組む意欲をもっていること、以上のような条件をもった人を受け入れることが必要だと考える。

また、後出の「審査意見3. 【入学受入れ】」においても説明しているが、本学科における中核的な資質・能力は、アドミッション・ポリシーに示す学力の3要素「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」のうち、「知識・技能」とする。

その上で、情報デザイン学科が設定するアドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を、各選抜区分に設定するそれぞれの選抜方法によってどのように評価するのかについて再検討し、ディプロマ・ポリシーの達成の担保、及び適切なカリキュラム・ポリシーと教育課程の編成の観点から、アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を修正した。

以上の変更によって、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーの整合性は担保され、情報デザイン学科のアドミッション・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーに照らして妥当であると考えます。

情報デザイン学科のアドミッション・ポリシーを以下に掲げる。

情報デザイン学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

情報デザイン学科では、「データサイエンス」「コミュニケーションデザイン」「情報・アーカイブ」の3つの領域を学び、現代の情報社会への適応力を身につけ、さらに、データサイエンス、情報デザイン、デジタルアーカイブの知識と技術を利用して、現代の情報社会における種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材の養成を目的としています。情報に関わる様々な問題に関心を持ち、より良い社会を創るために多様な人々と協力しながら主体的に行動できる人を求めます。このための学修に必要な学力をもった、次のような人を受け入れます。

<知識・技能>

- ・文系科目、理系科目を問わず、高等学校の教育課程を幅広く学修し、基礎学力を持っている人

<思考力・判断力・表現力>

- ・現代社会に強く関心を持ち、そこで生じている様々な課題を発見することができる人
- ・社会事象を論理的かつ多様な視点から評価し、課題解決のための方策を具現化しようとする人
- ・自らの考えを文章で他者に表現できる力を持っている人

<主体性・協働性>

- ・多様な人々と主体的に協働して物事に取り組む姿勢を持っている人
- ・自らの考えを他者に的確に説明できるコミュニケーション力を持っている人
- ・情報に関わる専門知識と技術を社会に役立てようとする意欲を持っている人
- ・課題解決や価値創造のため、地域社会と協働して、様々な社会活動や学習活動に積極的に取り組むことができる人

2. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 本学科が「情報社会をデザインする」人材を養成することを目的とした学科である場合、本学科の教育課程を見ると、グラフィックデザイン入門・応用やメディアデザイン研究、三次元グラフィックスなど、いわゆる「モノ」をデザインに関する授業科目が多く設定されている一方で、「コト」をデザインするカリキュラムの編成となっていないとは見受けられないことから、「情報社会をデザインする」人材を養成することができる教育課程が適切に編成されているとは判断出来ない。このため、養成する人材像や3つのポリシーを踏まえ、適切な授業科目が配置された教育課程が編成されていることについて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見1への回答で述べたように、本学科では各種の情報をデザインできる人材を養成することに対応したディプロマ・ポリシーの達成のためのカリキュラム・ポリシーと教育課程を編成している。そのため、デジタルコンテンツを制作する科目（いわゆる「モノ」のデザインに関わる科目）を多く配置した。具体的には、基幹科目の「表現基礎」「グラフィックデザイン入門」「web制作」「画像編集技法」「映像撮影技法」「サウンドデザイン」、展開科目の「アニメーション制作」「グラフィックデザイン応用A」「グラフィックデザイン応用B」「グラフィックデザイン応用C」「webプログラミング」「動画制作」「デジタル・ファブリケーション」である。

それに対して、「DX」「UI/UX」「学習環境デザイン論」「遊びと学びのデザイン」「学習デザイン研究」「メディアデザイン研究」「地域の課題と情報技術」は、いわゆる「コト」のデザインに相当する科目であるが、「モノ」のデザインに関わる科目（デジタルコンテンツを制作する科目）はそれらより多く設定している。

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

2 (2) 本学科の教育課程に、数学系の科目として「データ分析入門」が配置されているが、その他の数学科目は教養教育科目に配置された「数理の世界」のみと見受けられる。しかしながら、データサイエンス技術を扱うに当たっては、確率統計や微分積分学、線形代数といった数学の学びが必要と考えられる。このため、データサイエンスに必要な数学に関する知識を適切に身に付けることができる教育課程となっていることについて明確に説明するとともに、必要に応じて授業科目や授業内容を増やすなど適切に改めること。

(対応)

数学関連の内容を扱う専門科目として、「情報数理」「データ分析入門」「データサイエンス入門」「データサイエンス応用」があり、確率統計は「データサイエンス入門」「データサイエンス応用」でも取り上げるが、下記の概要に示す内容を扱う科目として、専門教育科目・基幹科目の「データサイエンス」領域に、「情報基礎数学」を必修科目として1年前期に追加した。これにより「情報基礎数学」では微分・積分と線形代数を、「データ分析入門」(必修)では確率統計を、あわせて1年前期に学修しておくことで、「データサイエンス入門」(2年前期)を適切に学修することが可能になる。

[科目名] 情報基礎数学

[配当年次] 1年 前期

[概要] 情報技術や通信技術に関するさまざまな応用技術を学ぶためには、数学的な思考法は欠かせない。本科目では、数式の書き方から始めて、三角関数や他の基本的な関数、微分積分の基礎、線形代数の基礎としてベクトルや行列、確率統計を学ぶ。高校数学の基本を丁寧に解説し、コンピュータを活用しながらデータサイエンス、AI、プログラミング、シミュレーションの理解を深めることを目指す。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (13 ページ)

新	旧
<p>④-3 教育課程全般にわたる特色</p> <p>A. 必修科目、選択科目の設定方針</p> <p>現代の情報社会に求められる情報処理、データサイエンス、AIに必要な知識と技術を身につけたい学生のために「データサイエンス」領域において、基幹科目のうち <u>3</u> 科目を1年次必修科目とし、<u>11</u> 科目を1~2年次の選択科目として開講する。また、展開科目 <u>16</u> 科目を2~3年次に選択科目として開講する。</p>	<p>④-3 教育課程全般にわたる特色</p> <p>A. 必修科目、選択科目の設定方針</p> <p>現代の情報社会に求められる情報処理、データサイエンス、AIに必要な知識と技術を身につけたい学生のために「データサイエンス」領域において、基幹科目のうち <u>2</u> 科目を1年次必修科目とし、<u>10</u> 科目を1~2年次の選択科目として開講する。また、展開科目 <u>15</u> 科目を2~3年次に選択科目として開講する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (15 ページ)

新	旧
<p>⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>C. 卒業要件</p>	<p>⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>C. 卒業要件</p>

<p>基幹科目では、「情報処理演習 A、B」(各 1 単位、必修)のほか、「<u>データサイエンス領域</u>」では「<u>データ分析入門</u>」「DX」「<u>情報基礎数学</u>」(各 2 単位、必修)を含む <u>12 単位以上</u>の選択履修、「コミュニケーションデザイン」領域の「情報デザイン論」(2 単位、必修)と「表現基礎」または「認知心理学」(各 2 単位、いずれか選択必修)及び「情報・アーカイブ」領域の「デジタルアーカイブ論」(2 単位、必修)を含む 2 領域 20 単位以上の選択履修を含めて 34 単位以上の履修を定めている。</p>	<p>基幹科目では、「情報処理演習 A、B」(各 1 単位、必修)のほか、「データ分析入門」「DX」(各 2 単位、必修)を含む 1 領域 12 単位以上の選択履修、「コミュニケーションデザイン」領域の「情報デザイン論」(2 単位、必修)と「表現基礎」または「認知心理学」(各 2 単位、いずれか選択必修)及び「情報・アーカイブ」領域の「デジタルアーカイブ論」(2 単位、必修)を含む 2 領域 20 単位以上の選択履修を含めて 34 単位以上の履修を定めている。</p>
---	--

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (2 ページ (基本計画書 8 ページ))

新	旧
科目区分：基幹科目/データサイエンス 科目名： <u>情報基礎数学</u> 配当年次：1 年前期	※記載なし

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

2(3) 専門教育科目の基幹科目及び展開科目における「コミュニケーションデザイン」領域に配置された授業科目について、そのほとんどが講義科目であり、演習科目や実習科目がほとんど配置されていないことから、本学部のディプロマ・ポリシー2に掲げる「情報をデザインできる技能」を適切に身に付けることができる教育課程が編成されているのか疑義がある。このため、デザインに関する技術等、実践的な力を身に付けることができる教育課程となっていることについて明確に説明するとともに、必要に応じて授業科目や授業内容を増やすなど適切に改めること。

(対応)

本学部のディプロマ・ポリシーの2つめに掲げる「情報をデザインできる技能」を修得するため、「コミュニケーションデザイン」領域の科目には、実技・制作を中心とし、学生が主体的に活動する演習または実習的な科目を多く設定し、情報デザインに関する実践的な技能の修得に適切な教育課程を編成している。その具体的な内容はシラバスに示している通りであるが、上記の内容をアクティブ・ラーニングに類するものと考え、様式第2号(その2の1)「教育課程等の概要」の授業形態の表記では、上記科目も「講義」として分類していた。このような分類は不適切と考え、下記の科目について、授業形態の表記を「講義」から「演習」に修正し、主たる授業形態が演習科目であることを明示した。また、備考欄に主たる形態以外の授業形態として「※講義」と表記した。

○コミュニケーションデザイン(基幹科目)

「表現基礎」「グラフィックデザイン入門」「web制作」「画像編集技法」「映像撮影技法」「サウンドデザイン」

○コミュニケーションデザイン(展開科目)

「アニメーション制作」「グラフィックデザイン応用A」「グラフィックデザイン応用B」「グラフィックデザイン応用C」「webプログラミング」「動画制作」「デジタル・ファブリケーション」

(新旧対照表) 教育課程等の概要(3,4ページ(基本計画書9,10ページ))

新	旧
科目区分：基幹科目/コミュニケーションデザイン 科目名： ・表現基礎 ・グラフィックデザイン入門 ・web制作 ・画像編集技法 ・映像撮影技法 ・サウンドデザイン 授業形態： <u>演習</u> 備考： <u>※講義</u>	科目区分：基幹科目/コミュニケーションデザイン 科目名： ・表現基礎 ・グラフィックデザイン入門 ・web制作 ・画像編集技法 ・映像撮影技法 ・サウンドデザイン 授業形態：講義
科目区分：展開科目/コミュニケーションデザイン	科目区分：展開科目/コミュニケーションデザイン

<p>科目名：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アニメーション制作 ・グラフィックデザイン応用 A ・グラフィックデザイン応用 B ・グラフィックデザイン応用 C ・web プログラミング ・動画制作 ・デジタル・ファブリケーション <p>授業形態：<u>演習</u></p> <p>備考：<u>※講義</u></p>	<p>科目名：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アニメーション制作 ・グラフィックデザイン応用 A ・グラフィックデザイン応用 B ・グラフィックデザイン応用 C ・web プログラミング ・動画制作 ・デジタル・ファブリケーション <p>授業形態：講義</p>
--	--

3. 設置の趣旨等を記載した書類(本文) P25 の「⑩入学者選抜の概要」において、本学科の募集形態として「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」による入試を実施することが説明されている。また、設置の趣旨等を記載した書類(資料)の資料5-2「表9【選抜方法】」において、各選抜区分における選抜方法が示されているが、本学科が設定する各アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を、各選抜区分に設定するそれぞれの選抜方法によってどのように評価するのか説明がない一方で、例えば、「一般選抜」として実施される一般入試や大学入学共通テスト利用型入試の選抜方法は学力に関する内容のみとなっており、アドミッション・ポリシーの「<知識・技能>」に掲げる「文章力やコミュニケーション力」や「<主体性・協働性>」に掲げる「物事に取り組む姿勢」「意欲」を持っていることについて、どのように評価・判定するものであるのか判然としない。このため、本学科が定めるアドミッション・ポリシーについて、入学時において全ての学生に求めるものであるのか、又はアドミッション・ポリシーのいずれかを中核的な資質・能力として設定した上で、当該資質・能力を全ての学生に求めつつ、他のアドミッション・ポリシーについて選抜区分ごとに異なる比重で判定するものであるのか明らかにした上で、前者であれば、各選抜区分において、本学部の定める各アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を適切に身に付けていることを確認することができる選抜方法が設定されていることについて改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。後者である場合には、判定しない又は極めて比重の低いアドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を持つ学生に対して、どのようにディプロマ・ポリシーの達成を担保するのかについて、適切なカリキュラム・ポリシーと教育課程が編成されていることを含めて説明するか、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学科の入学者選抜は、ご指摘中の「アドミッション・ポリシーのいずれかを中核的な資質・能力として設定した上で、当該資質・能力をすべての学生に求めつつ、他のアドミッション・ポリシーについて選抜区分ごとに異なる比重で判定する」に該当する。

では、本学科における中核的な資質・能力は何か、であるが、アドミッション・ポリシーに示す学力の3要素「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」のうち、「知識・技能」を中核的な資質・能力として設定し、これをすべての入学者に求める。

その上で、情報デザイン学科が設定するアドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を、各選抜区分に設定するそれぞれの選抜方法によってどのように評価するのかについて再検討し、ディプロマ・ポリシーの達成の担保、及び適切なカリキュラム・ポリシーと教育課程の編成の観点から、アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力を以下のように修正した。

<知識・技能>

- ・文系科目、理系科目を問わず、高等学校の教育課程を幅広く学修し、基礎学力を持っている人

<思考力・判断力・表現力>

- ・現代社会に強く関心を持ち、そこで生じている様々な課題を発見することができる人
- ・社会事象を論理的かつ多様な視点から評価し、課題解決のための方策を具現化しようとする人
- ・自らの考えを文章で他者に表現できる力を持っている人

<主体性・協働性>

- ・多様な人々と主体的に協働して物事に取り組む姿勢を持っている人
- ・自らの考えを他者に的確に説明できるコミュニケーション力を持っている人
- ・情報に関わる専門知識と技術を社会に役立てようとする意欲を持っている人
- ・課題解決や価値創造のため、地域社会と協働して、様々な社会活動や学習活動に積極的に取り組むことができる人

以下に、アドミッション・ポリシーに掲げる資質・能力である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」のそれぞれについて、選抜区分・入試区分ごとに、どのように評価・判定するかを説明する。

※後出の「面談」とは、「総合型選抜（A0 選抜）」におけるプレゼンテーションの内容について、志願者と面接委員とのディスカッションを含む形式のものを指す。「面接」とは、B-1「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」、B-3「公募制推薦入試（総合型）」、D-1「同窓生特別推薦入試」、D-2「社会人入学特別選抜」、D-3「外国人留学生入学特別選抜」において、面接委員の質問に志願者が回答する形式を中心としたもの（いわゆる口頭試問）を指す。

「知識・技能」

- ・文系科目、理系科目を問わず、高等学校の教育課程を幅広く学修し、基礎学力を持っている人

アドミッション・ポリシーのうち、中核的な資質・能力としての、「知識・技能」については、学力試験、基礎学力検査、調査書（評定平均値で表される学習成績を含む）、推薦書、志願票、志願理由書によって評価・判定する。「学校推薦型選抜」については、高等学校からの推薦条件の一つに評定平均値で表される学習成績の基準を設定しており、出願した段階で一定水準以上の「知識・技能」が担保されている。「総合型選抜（A0 選抜）」については、同様に調査書を精査し、「知識・技能」の達成水準を評価・判定する。

選抜区分別に、「知識・技能」を、どのような手段で評価・判定するかを以下に示す。

学力試験…「C. 一般選抜」

基礎学力試験…「B-2 公募制推薦入試（教科型）」

調査書…「総合型選抜（A0 選抜）」「B-1 指定校制推薦」「B-1 併設校制推薦」

「B-2 公募制推薦入試（教科型）」「B-3 公募制推薦入試（総合型）」

志願票、志願理由書…「総合型選抜（A0 選抜）」「B-1 指定校制推薦」「B-1 併設校制推薦」

「B-2 公募制推薦入試（教科型）」「B-3 公募制推薦入試（総合型）」

推薦書…「B-1 指定校制推薦」「B-2 公募制推薦入試（教科型）」

「B-3 公募制推薦入試（総合型）」

「文系科目、理系科目を問わず、高等学校の教育課程を幅広く学修」して求める「基礎学力」の中でも数学については、入学生に一定水準以上の学力を前提できるとはいえ、データサイエンスの修得に差が生じないように万全を期すために、入学後、1年前期に「情報基礎数学」を必修科目として配置する。高校数学における微分法・積分法・線形代数法について、データサイエンスの観点から、それ

らの手法がもつ特徴や意味を理解し、計算法を修得し、その修得過程を通して数理科学がデータサイエンスにとってなぜ重要なのかに気づくという内容である。それらによってディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

<思考力・判断力・表現力>

- ・現代社会に強く関心を持ち、そこで生じている様々な課題を発見することができる人
- ・社会事象を論理的かつ多様な視点から評価し、課題解決のための方策を具現化しようとする人
- ・自らの考えを文章で他者に表現できる力を持っている人

「思考力・判断力・表現力」については、「総合型選抜（A0選抜）」においては、志願票、プレゼンテーション、面談によって、「学校推薦型選抜」のうち「B-1指定校制推薦」「B-1併設校制推薦」においては、志願理由書、プレゼンテーション、面接によって、評価・判定する。「学校推薦型選抜」のうち「B-3公募制推薦入試（総合型）」においては、志願理由書、小論文、面接によって、評価・判定する。面談、面接、小論文すべてにおいて、複数の担当者による得点合計で点数化し、評価・判定する。志願票、志願理由書には、受験生本人が志望理由を記述した文書が含まれており、文章力評価の対象として精査し、達成水準を評価・判定する。文章力評価についても、複数の担当者による得点合計で点数化し、評価・判定する。

「学校推薦型選抜」のうち「B-2公募制推薦入試（教科型）」については、志願理由書によって文章力については評価できるものの、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いため、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって文章力をチェックし、かつ学習する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それらによってディプロマ・ポリシーの達成を担保する。さらに、2年次以降においても、「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それを適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目」（カリキュラム・ポリシー4）が配置されており、それらを通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「一般選抜」についても、学力試験のみのため、「思考力・判断力・表現力」の評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって文章力をチェックし、かつ学習する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それらによってディプロマ・ポリシーの達成を担保する。さらに、2年次以降においても、「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それを適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目」（カリキュラム・ポリシー4）が配置されており、それらを通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

<主体性・協働性>

- ・多様な人々と主体的に協働して物事に取り組む姿勢を持っている人
- ・自らの考えを他者に的確に説明できるコミュニケーション力を持っている人
- ・情報に関わる専門知識と技術を社会に役立てようとする意欲を持っている人

・課題解決や価値創造のため、地域社会と協働して、様々な社会活動や学習活動に積極的に取り組むことができる人

「主体性・協働性」については、「総合型選抜（AO選抜）」においては、志願理由書、プレゼンテーション、面談によって、評価・判定する。「学校推薦型選抜」のうち「B-1 指定校制推薦」「B-1 併設校制推薦」においては、志願理由書、プレゼンテーション、面接によって、評価・判定する。「学校推薦型選抜」のうち「B-3 公募制推薦入試（総合型）」においては、志願理由書、小論文、面接によって、評価・判定する。面談、面接、小論文すべてにおいて、複数の担当者による得点合計で点数化し、評価・判定する。

「学校推薦型選抜」のうち「B-2 公募制推薦入試（教科型）」については、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー5）が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「一般選抜」においても、学力試験のみのため、「主体性・協働性」の評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー5）が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

最後に、重複とはなるが、「総合型選抜（AO選抜）」「学校推薦型選抜」「一般選抜」の募集形態ごとに、アドミッション・ポリシーに掲げる学力の3要素をどのように評価するのかについて加筆修正したものを示す。

A. 総合型選抜（AO選抜）

総合型選抜（AO選抜）では、一次評価と二次評価の二段階で評価する。一次評価では、志願票、調査書、志願理由書による書類審査を行い、一次評価の合格者を対象とする二次評価では、プレゼンテーション及び面談を行い、両者の結果を総合的に評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、一次評価の調査書（学習成績等を含む）及び志願理由書に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、二次評価のプレゼンテーション及び面談で評価する。

「主体性・協働性」については、二次評価のプレゼンテーション及び面談で評価する。

B. 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、「指定校制推薦入試」「併設校制推薦入試」「公募制推薦入試（教科型）」「公募制推薦入試（総合型）」の4つの選抜区分がある。以下、選抜区分毎に説明する。

B-1 「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」

「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」では、書類審査（調査書、推薦書（「併設校制推薦」は除く）、志願理由書）、面接、プレゼンテーションで評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書（学習成績等を含む）及び志願理由書に基づいて評価する。高等学校からの推薦条件の一つに評定平均値で表される学習成績の基準を設定しており、出願した段階で一定水準以上の「知識・技能」が担保されている。

「思考力・判断力・表現力」については、プレゼンテーション及び面接で評価する。

「主体性・協働性」についても、プレゼンテーション及び面接で評価する。

B-2 「公募制推薦入試（教科型）」

「公募制推薦入試（教科型）」では、書類審査（調査書、推薦書、志願理由書）、学習成績、基礎学力検査（国語・数学・英語から2科目選択）で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、基礎学力検査、学習成績、調査書、志願理由書に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それによって文章力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それを適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目」（カリキュラム・ポリシー4）が配置されており、それらを通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「主体性・協働性」については、推薦書及び志願理由書によって評価・判定するが、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー5）が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

B-3 「公募制推薦入試（総合型）」

「公募制推薦入試（総合型）」では、書類審査（調査書、推薦書、志願理由書）、学習成績、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学習成績、調査書、小論文に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及

び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー5)が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

C. 一般選抜

一般選抜は、「一般入試A(3教科型/2教科型/共通テスト併用型)」「一般入試B(1教科型)」「大学入学共通テスト利用型入試A(2教科型)及びB(2教科型)」があるが、すべて学力試験のみで評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学力試験に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、学力試験のみのため評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって文章力をチェックし、かつ学習する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それらによってディプロマ・ポリシーの達成を担保する。さらに、2年次以降においても、「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブを適切に利活用できる思考力と判断力、豊かで新しいコミュニケーションの方法を創造し、それを適切な方法で他者に伝えられる表現力を修得するための科目」(カリキュラム・ポリシー4)が配置されており、それらを通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「主体性・協働性」については、学力試験のみのため評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー5)が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

D. その他の選抜

その他の選抜は、「同窓生特別推薦入試」「社会人入学特別選抜」「外国人留学生入学特別選抜」の3つの選抜区分がある。

D-1 「同窓生特別推薦入試」

「同窓生特別推薦入試」では、書類審査(調査書、推薦書、志望理由書)、学習成績、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学習成績、調査書、小論文に基づいて評価・判定する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価・判定する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及

び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー5)が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

本入試の出願資格は「椋山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」及び「本学の教育の理念を理解し、本学を第一志望とし、合格した場合必ず入学すること」ならびに「学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる(見込)の者」とする。本入試では、学校推薦型選抜の場合とは異なり学校長の推薦は必要としないが、上記「椋山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」の推薦が必要であり、推薦者の卒業証明書または在学証明書及び推薦者との関係を証明できる書類(戸籍謄本等)の提出を求める。

D-2 「社会人入学特別選抜」

「社会人入学特別選抜」では、書類審査(調査書、推薦書、志望理由書)、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書、志望理由書、小論文に基づいて評価・判定する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価・判定する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー5)が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

本入試の出願資格は「4月1日現在で年齢満23歳に達し、社会人の経験を5年以上有する女子で、学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」とし、定時制・通信制の学校に在学し、仕事に就いていた場合にはその期間を社会人の経験期間に含める。また「社会人」には、有職者や主婦、職業経験やボランティア経験を積んでいる者も含める。

D-3 「外国人留学生入学特別選抜」

「外国人留学生入学特別選抜」では、書類審査(調査書、推薦書、志望理由書)、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書、志望理由書、小論文に基づいて評価・判定する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション

ション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「他者と協働しながら主体的に課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー5)が配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

本入試の出願資格は、独立行政法人国際交流基金もしくは財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験のN1(旧1級)もしくはN2(旧2級)に合格した者とし、出願の際、その認定結果及び成績に関する証明書の提示とともに最終出身学校の卒業(見込)証明書及び最終出身学校の成績証明書の提出を求めている。それに加え、経費の支弁能力や在籍管理のため、出願書類において「身元保証書」「留学に係る経費負担計画書」「留学費用の支払能力を証明する書類」「登録原票記載事項証明書またはパスポートの写し」の提出を求める。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (25~30ページ)

新	旧
<p>①入学者選抜の概要</p> <p>①-1 入学者選抜の指針及びアドミッション・ポリシー</p> <p>P.6~7に記載のとおり学部及び学科の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を定めている。<u>両学科ともアドミッション・ポリシーに示す学力の3要素のうち、「知識・技能」を中核的な資質・能力として設定し、これをすべての入学者に求めるが、募集形態・選抜方法によって学力の3要素を評価する比重が異なる。評価の比重が相対的に小さい学力の要素については、それらの確認と不足を補うために、入学前教育、入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習を活用して対応する。これらによって、ディプロマ・ポリシーの達成に向けて支障が生じないようにする。</u></p>	<p>①入学者選抜の概要</p> <p>①-1 入学者選抜の指針及びアドミッション・ポリシー</p> <p>P.6~7に記載のとおり学部及び学科の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を定めている。</p> <p>入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに示す学力の3要素それぞれを評価することに適した募集形態を中心として行うことを指針とする。すなわち、総合型選抜(AO選抜)では「思考力・判断力・表現力」、一般選抜では「知識・技能」、学校推薦型選抜及び同窓生特別推薦入試及び特別選抜(社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜)では「主体性・協働性」をとくに重視した選抜を行う。</p>
<p>①-3 募集形態、<u>選抜方法</u>、募集定員等</p> <p>イ <u>選抜方法</u></p> <p>選抜方法は以下のとおりである。</p> <p><u>A. 総合型選抜(AO選抜)</u></p> <p><u>総合型選抜(AO選抜)では、一次評価と二次評価の二段階で評価する。一次評価では、志願票、調査書、志願理由書による書類審査を行い、一次評価の合格者を対象とする二次評価では、プレゼンテーション及び面談を行い、両者の結果を総合的に評価する。</u></p> <p><u>中核的な資質・能力である「知識・技能」に</u></p>	<p>①-3 <u>募集形態、募集人員と試験科目等</u></p> <p>選抜方法は以下のとおりである。</p> <p><u>A. 総合型選抜(AO選抜)</u></p> <p>AO選抜は、一次評価と二次評価の二段階の評価により慎重に評価する。一次評価では、志願者から提出された出願書類(志願票、志願理由書、調査書等)による審査を行う。その後、二次審査としてプレゼンテーション及び面談を行い、評価方法に基づき総合的に評価する。</p>

については、一次評価の調査書（学習成績等を含む）及び志願理由書に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、二次評価のプレゼンテーション及び面談で評価する。

「主体性・協働性」については、二次評価のプレゼンテーション及び面談で評価する。

※上記における「面談」とは、プレゼンテーションの内容について、志願者と面接委員とのディスカッションを含む形式のものを指す。後述する、B-1「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」、B-3「公募制推薦入試（総合型）」、D-1「同窓生特別推薦入試」、D-2「社会人入学特別選抜」、D-3「外国人留学生入学特別選抜」における「面接」とは、面接委員の質問に志願者が回答する形式を中心としたもの（いわゆる口頭試問）を指す。

B. 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、「指定校制推薦入試」「併設校制推薦入試」「公募制推薦入試（教科型）」「公募制推薦入試（総合型）」の4つの選抜区分がある。以下、選抜区分毎に説明する。

B-1 「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」

「指定校制推薦入試」及び「併設校制推薦入試」では、書類審査（調査書、推薦書（「併設校制推薦」は除く）、志願理由書）、面接、プレゼンテーションで評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書（学習成績等を含む）及び志願理由書に基づいて評価する。高等学校からの推薦条件の一つに評定平均値で表される学習成績の基準を設定しており、出願した段階で一定水準以上の「知識・技能」が担保されている。

「思考力・判断力・表現力」については、プレゼンテーション及び面接で評価する。

「主体性・協働性」についても、プレゼンテーション及び面接で評価する。

B. 学校推薦型選抜

推薦入試では、前述した学部学科の入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学部における学びに必要とされる学力、人柄、態度、習慣等を出願書類、基礎学力検査、小論文、面接などを通して多面的、総合的に評価する。

B-2 「公募制推薦入試（教科型）」

「公募制推薦入試（教科型）」では、書類審査（調査書、推薦書、志願理由書）、学習成績、基礎学力検査（国語・数学・英語から2科目選択）で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、基礎学力検査、学習成績、調査書、志願理由書に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それによって文章力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー）、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「主体性・協働性」については、推薦書及び志願理由書によって評価・判定するが、面接やプレゼンテーションを課しておらず評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、及び初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー）、及び「最先端のデ

ータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

B-3 「公募制推薦入試（総合型）」

「公募制推薦入試（総合型）」では、書類審査（調査書、推薦書、志願理由書）、学習成績、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学習成績、調査書、小論文に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー）、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

C. 一般選抜

一般選抜は、「一般入試A（3教科型／2教科型／共通テスト併用型）」「一般入試B（1教

C. 一般選抜

一般入試・大学入学共通テスト利用型入試では、前述した学部学科の入学受け入れの方針

科型)」「大学入学共通テスト利用型入試A(2教科型)及びB(2教科型)」があるが、すべて学力試験のみで評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学力試験に基づいて評価する。

「思考力・判断力・表現力」については、学力試験のみのため評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって文章力をチェックし、かつ学習する。ファーストイヤーゼミには「文書作成」を学習する授業が3回、基礎演習にも3回含まれており、それらによってディプロマ・ポリシーの達成を担保する。さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー)、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」に広範に配置された科目を通して思考力・判断力・表現力を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

「主体性・協働性」については、学力試験のみのため評価の比重が低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに2年次以降においては、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー)、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらによって「主体性・協働性」を涵養し、デ

(アドミッション・ポリシー)に基づき、学部における学びに必要とされる十分な能力を有するかどうかを学力試験及び出願書類によって評価する。

<p><u>イプロマ・ポリシーの達成を担保する。</u></p> <p>D. その他の選抜</p> <p><u>その他の選抜は、「同窓生特別推薦入試」「社会人入学特別選抜」「外国人留学生入学特別選抜」の3つの選抜区分がある。</u></p> <p>D-1 「同窓生特別推薦入試」</p> <p><u>「同窓生特別推薦入試」では、書類審査（調査書、推薦書、志望理由書）、学習成績、小論文、面接で評価する。</u></p> <p><u>中核的な資質・能力である「知識・技能」については、学習成績、調査書、小論文に基づいて評価・判定する。</u></p> <p><u>「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価・判定する。</u></p> <p><u>「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」(カリキュラム・ポリシー)、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。</u></p> <p><u>本入試の出願資格は「椋山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」及び「本学の教育の理念を理解し、本学を第一志望とし、合格した場合必ず入学すること」ならびに「学校教育法施行規則第150条の規定</u></p>	<p>D. その他の入試</p> <p>同窓生特別推薦入試及び特別選抜（社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜）では、前述した学部学科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学部における学びに必要とされる十分な能力を有するかどうかを学力試験及び出願書類によって評価する。</p> <p>同窓生特別推薦入試の出願資格は「椋山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」及び「本学の教育の理念を理解し、本学を第一志望とし、合格した場合必ず入学すること」ならびに「学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる（見込）の者」とする。</p> <p>同窓生特別推薦入試では、学校推薦型選抜の場合とは異なり学校長の推薦は必要としないが、上記「椋山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」の推薦が必要であり、推薦者の卒業証明書または在学証明書及び推薦者との関係を証明できる書類（戸籍謄本等）の提出を求める。</p> <p>社会人入学特別選抜の出願資格は「4月1日現在で年齢満23歳に達し、社会人の経験を5年以上有する女子で、学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」とし、定時制・通信制の学校に在学し、仕事に就いていた場合にはその期間を社会人の経験期間に含める。また「社会人」には、有職者や主婦、職業経験やボランティア経験を積んでいる者も含める。</p> <p>外国人留学生入学特別選抜の出願資格は、独立行政法人国際交流基金もしくは財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験のN1（旧1級）もしくはN2（旧2級）に合格</p>
--	---

により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる（見込）の者」とする。本入試では、学校推薦型選抜の場合とは異なり学校長の推薦は必要としないが、上記「相山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」の推薦が必要であり、推薦者の卒業証明書または在学証明書及び推薦者との関係を証明できる書類（戸籍謄本等）の提出を求める。

D-2 「社会人入学特別選抜」

「社会人入学特別選抜」では、書類審査（調査書、推薦書、志望理由書）、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書、志望理由書、小論文に基づいて評価・判定する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価・判定する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。

さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー）、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

本入試の出願資格は「4月1日現在で年齢満23

した者とし、出願の際、その認定結果及び成績に関する証明書の提示とともに最終出身学校の卒業（見込）証明書及び最終出身学校の成績証明書の提出を求めている。それに加え、経費の支弁能力や在籍管理のため、出願書類において「身元保証書」「留学に係る経費負担計画書」「留学費用の支払能力を証明する書類」「登録原票記載事項証明書またはパスポートの写し」の提出を求める。

歳に達し、社会人の経験を5年以上有する女子で、学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」とし、定時制・通信制の学校に在学し、仕事に就いていた場合にはその期間を社会人の経験期間に含める。また「社会人」には、有職者や主婦、職業経験やボランティア経験を積んでいる者も含める。

D-3 「外国人留学生入学特別選抜」

「外国人留学生入学特別選抜」では、書類審査（調査書、推薦書、志望理由書）、小論文、面接で評価する。

中核的な資質・能力である「知識・技能」については、調査書、志望理由書、小論文に基づいて評価・判定する。

「思考力・判断力・表現力」については、小論文と面接で評価する。

「主体性・協働性」については、面接で評価するが、プレゼンテーションを課しておらず評価の比重がやや低いので、入学前教育や入学直後の新入生研修、初年次必修科目のファーストイヤーゼミ及び基礎演習によって、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。ファーストイヤーゼミには「プレゼンテーション」を学習する授業が2回、基礎演習にも3回含まれており、それによってコミュニケーション力の修得を図る。

さらに、2年次以降においても、「課題の発見と解決を行うプロジェクト型の学びを含めた多様な演習科目」（カリキュラム・ポリシー）、及び「最先端のデータサイエンス、AI、情報技術の利活用、豊かで新しいコミュニケーションの創造、文化財や文書資料等歴史的遺産の電子アーカイブ等に関する知識と技術を修得するため」の科目が広範に配置されており、それらを通して主体性・協働性を涵養し、ディプロマ・ポリシーの達成を担保する。

本入試の出願資格は、独立行政法人国際交流基金もしくは財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験のN1（旧1級）もしくは

<p>はN2（旧2級）に合格した者とし、出願の際、その認定結果及び成績に関する証明書の提示とともに最終出身学校の卒業（見込）証明書及び最終出身学校の成績証明書の提出を求めている。それに加え、経費の支弁能力や在籍管理のため、出願書類において「身元保証書」「留学に係る経費負担計画書」「留学費用の支払能力を証明する書類」「登録原票記載事項証明書またはパスポートの写し」の提出を求める。</p>	
<p>ウ 募集定員 選抜方法別の募集定員は、表8（資料5-1）のとおりである。</p> <p>以上の選抜区分ごとの募集定員、選抜方法の概要は表9（資料5-2）のとおりである。</p> <p>なお、表9では「大学入学共通テスト利用型入試」の科目選択について示しているが、令和7年度以降の大学入学共通テストでは「情報Ⅰ」が出題される予定であるため、大学入学共通テスト及び共通テスト利用型の一般選抜では、「情報Ⅰ」を選択可能とする計画である。</p> <p>さらに、総合型選抜（A0選抜）、学校推薦型選抜、同窓生特別推薦入試及び特別選抜（社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜）でも、プレゼンテーションのテーマ設定に「情報Ⅰ」に関わるものを例示する、小論文の問題に「情報Ⅰ」に関わるものを出題する、といった活用の仕方を計画している。「情報Ⅰ」に限らず、今後の学習指導要領の改訂内容を検討し、アドミッション・ポリシーとの適合性を踏まえた適切な入試科目と選抜時に求める課題の設定及び出題を行う。</p>	<p>イ 募集定員 選抜方法別の募集定員は、表8（資料5-1）のとおりである。</p> <p>ウ 選抜方法 選抜方法の概要は、表9（資料5-2）のとおりである。</p>

(改善事項) 情報社会学部情報デザイン学科

4. 本学科の入学選抜について、設置の趣旨等を記載した書類(資料)の資料5-2「表9【選抜方法】」において、選抜区分として設定した「大学入学共通テスト利用型入試」の選抜方法として、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語から2教科2科目を選択することが示されているが、本学科の開設2年目の令和7年度以降の大学入学共通テストでは新たに「情報I」が出題されるなど、新しい学習指導要領に対応した試験となることが予定されていることから、令和7年度以降の入学選抜において、「情報I」をどのように活用するのかについて、アドミッション・ポリシーも踏まえた上で、明確にしておくことが望ましい。

(対応)

情報デザイン学科は、現代の情報社会における種々の課題解決に必要な情報をデザインできる人材の養成を目的とし、アドミッション・ポリシーの「主体性・協働性」では“情報に関わる専門知識と技術を社会に役立てようとする意欲を持っている人”を受け入れることを明示していることから、新しい学習指導要領を踏まえた令和7年度以降の入学試験では、大学入学共通テスト及び共通テスト利用型の一般選抜において、「情報I」を選択可能とする。さらに、総合型選抜(A0選抜)、学校推薦型選抜、同窓生特別推薦入試及び特別選抜(社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜)でも、プレゼンテーションのテーマ設定に「情報I」に関わるものを例示する、小論文の問題に「情報I」に関わるものを出题する、といった活用の仕方を考えている。「情報I」に限らず、今後の学習指導要領の改訂内容を検討し、アドミッション・ポリシーとの適合性を踏まえた適切な入試科目と選抜時に求める課題の設定を行う。これらの計画について、設置の趣旨等を記載した書類 p. 29 に説明を追加した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (29, 30 ページ)

新	旧
<p>ウ 募集定員 選抜方法別の募集定員は、表8(資料5-1)のとおりである。</p> <p>以上の選抜区分ごとの募集定員、選抜方法の概要は表9(資料5-2)のとおりである。</p> <p>なお、表9では「大学入学共通テスト利用型入試」の科目選択について示しているが、令和7年度以降の大学入学共通テストでは「情報I」が出題される予定であるため、大学入学共通テスト及び共通テスト利用型の一般選抜では、「情報I」を選択可能とする計画である。</p> <p>さらに、総合型選抜(A0選抜)、学校推薦型選抜、同窓生特別推薦入試及び特別選抜(社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜)で</p>	<p>イ 募集定員 選抜方法別の募集定員は、表8(資料5-1)のとおりである。</p> <p>ウ 選抜方法 選抜方法の概要は、表9(資料5-2)のとおりである。</p>

も、プレゼンテーションのテーマ設定に「情報 I」に関わるものを例示する、小論文の問題に「情報 I」に関わるものを出題する、といった活用の仕方を計画している。「情報 I」に限らず、今後の学習指導要領の改訂内容を検討し、アドミッション・ポリシーとの適合性を踏まえた適切な入試科目と選抜時に求める課題の設定及び出題を行う。

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

5. 設置認可申請書に示された専任教員数について、情報社会学部情報デザイン学科及び現代社会学部において、専任教員数が大学設置基準を満たしておらず、情報社会学部情報デザイン学科においては、令和4年改正前大学設置基準第13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応)

本学科の必要専任教員数13名(うち教授7名以上)の不足分の充当及びデータサイエンス領域の教育をさらに充実させるため、この領域の科目を担当できる教員として新規に教員1名(教授)を採用し、かつ、先の申請時に准教授の職位であった教員のうち、教授にふさわしい業績・経験を有している者2名を教授とする計画に変更した。これにより、本学科の専任教員数は13名(うち教授8名)となり、必要専任教員数及び教授数が充当される。

新規採用の教員が担当する科目の「情報基礎数学」(1年前期開講・必修科目)「情報マネジメント」(2年前期開講・選択科目)「データ活用マネジメント」(3年後期開講・選択科目)を、教育課程における新規科目として追加した。

(新旧対照表) 基本計画書 (2 ページ)

新	旧
教員組織の概要(新設分) 専任教員等(人数) 教授 <u>8(8)</u> 、准教授 <u>3(3)</u> 、講師 2(2)、計 <u>13(13)</u>	教員組織の概要(新設分) 専任教員等(人数) 教授 5(5)、准教授 5(5)、講師 2(2)、計 12(12)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (30 ページ)

新	旧
⑫教員組織の編成の考え方及び特色 本学科の専任教員組織は、教授8名、准教授 <u>3</u> 名、講師2名の13名で構成され、教員一人あたりの学生数は <u>31</u> 人(400人/ <u>13</u> 人)である。年齢構成は、完成年度の令和10年3月31日時点において、 <u>70代が1名(特任教授)</u> 、60代が4名、50代が3名、40代が5名である。バランスのとれた比率であり、教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化にとって支障がない。 <u>完成年度前に1名の教員が定年に達するが、完成年度まで特任教授(資料6-1)として採用する。特任教授の退職に先立ち、教育研究の継続性とその質を保証しつつ、学科における教員の年齢構成も考慮し、若手または中堅の年代の教員(30代~40代前半)を准教授または</u>	⑫教員組織の編成の考え方及び特色 本学科の専任教員組織は、教授5名、准教授5名、講師2名の12名で構成され、教員一人あたりの学生数は33人(400人/12人)である。年齢構成は、完成年度の令和10年3月31日時点において、60代が4名、50代が3名、40代が5名である。バランスのとれた比率であり、教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化にとって支障がない。

講師として採用することを計画する。完成年度後も教授数が不足することのないよう、准教授から教授への昇任を適宜行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (31 ページ)

新						旧											
ア 職位構成						ア 職位構成											
	教授	准教授	講師	計		教授	准教授	講師	計		教授	准教授	講師	計			
情報デザイン学科	8	3	2	13	情報デザイン学科	5	5	2	12	情報デザイン学科	4	3	5	12			
現代社会学科	9	4	1	14	現代社会学科	7	4	1	12	現代社会学科	2(1)	6	3	1	12		
	(開設時は 10)			(開設時は 15)		(開設時は 10)			(開設時は 15)		(開設時は 10)			(開設時は 15)			
イ 年齢構成 (令和10年3月31日時点)						イ 年齢構成 (令和10年3月31日時点)											
	60代以上	50代	40代	30代	計		60代以上	50代	40代	30代	計		60代以上	50代	40代	30代	計
情報デザイン学科	5(1)	3	5	0	13	情報デザイン学科	4	3	5	0	12	情報デザイン学科	4	3	5	0	12
現代社会学科	4(3)	6	3	1	14	現代社会学科	2(1)	6	3	1	12	現代社会学科	2(1)	6	3	1	12

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

6. 申請書として提出された専任教員 12 名の教員個人調書について、「教員個人調書 履歴書」(別記様式第 4 号(その 1))の様式が、「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」(平成 18 年文部科学省令第 12 号。以下「手続規則省令」という。)第 3 条第 1 項に定める様式と異なっていることから、手続規則省令に定める適切な様式を用いて、改めて専任教員 12 名の教員個人調書を提出すること。

(対応)

「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」(平成 18 年文部科学省令第 12 号。以下「手続規則省令」という。)第 3 条第 1 項に定める様式を確認し、改めて専任教員 12 名の教員個人調書を手続規則省令に定められる適切な様式を用いて提出する。なお、その専任教員 12 名の内、2 名は審査意見 5 (情報デザイン学科) への対応により、審査対象教員(准教授から教授への昇任)となるため、調書番号を変更して提出する。

(新旧対照表) 教員個人調書 (相山女学園大学情報社会学部情報デザイン学科) 1~12

新	旧
教員個人調書 1~6、教員個人調書 8、教員個人調書 10~12、教員個人調書②~③	教員個人調書 1~12

(是正事項) 情報社会学部情報デザイン学科

7. 改正前の大学設置基準第36条第1項で定める、専用の設備を備えた校舎を有するものとされる「学長室」について、校舎図面では備え付けられていることが確認できないことから、「学長室」が本学に備えられていることについて明確に説明するとともに、適切に改めること。ただし、特別の事情があり、かつ教育研究に支障がないと判断する場合には、当該事情や判断理由について説明すること。

(対応)

指摘に伴い、学長室が含まれている建物の平面図を提出する。

提出書類の中の「03 図面」の「校地校舎等の図面」に、学長室のある建物（星が丘キャンパス「学園センター」）の平面図（P. 17～P. 23）を追加し、「学長室」（P. 23）（資料2 P. 25 ページ）の記載を明確に記載する。

(新旧対照表) 図面 (23 ページ)

新	旧
「03 図面」の「校地校舎等の図面」の平面図（P. 17～P. 23）を追加。P. 23に「学長室」を記載。	※ 添付なし

8. 学生確保の見通しを記載した書類(本文)の「2 人材需要の動向等社会の要請」において、本学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠が示されている。示された内容は本大学全体の過去5年間の求人数及び既設学部である文化情報学部の過去5年間の就職率であり、これによって本学が育成する人材の社会からの需要は十分にあると説明されているが、本学科の人材の養成に関する目的や教育研究上の目的を踏まえた説明はなされておらず、本学科で養成する人材についての社会的、地域的な人材需要の動向を説明したものであるとは判断できない。このため、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用 改正前基準)の「17 学生の確保の見通し等を記載した書類」の「② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠」において示しているとおり、各種統計調査や企業・関係機関等への採用意向調査、現在又は将来における人材需給に関する調査・研究等の客観的なデータを用いて、本学科で養成する人材の社会的、地域的な人材需要について、具体的に説明すること。

(対応)

情報デザイン学科における教育研究上の目的は、「情報の技術と設計に関する専門的学術の教育・研究により、現代社会の目的に応じた必要な情報をデザインし、社会の課題解決に活かすことのできる能力を修得させること」であり、そのために、情報の技術と設計に関する専門的学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を利活用できる知性と能力を有する人材を養成する。

このように本学科で養成する人材が、社会的、地域的に需要があるのかを把握するために直接的な調査を行った。具体的には、本学からの採用実績があるIT関連企業を中心として208社に上記の「養成する人材像」や「学生に習得させる能力等の教育研究上の目的」等を記載し、その人材像が当該企業の社員として必要とされる人材像のひとつになるのか、またその人材が新卒採用のうちで、毎年何名が必要とされるのかについてのアンケート調査である(資料3,4)。

その結果、回答した企業は、135社(回答率:64.9%)であり、このうち「卒業生を採用したい」との意向を回答した企業は、133社(98.5%)であった。複数名の採用希望もあることから、採用数は合計398名以上となり、本アンケート調査において本学科の入学定員102人(編入学生を含む)を上回る結果を得た(資料5,6)。

さらに本アンケートには、本学科の学びの内容や養成する人材像についての意見や要望についての自由記述欄も設けたが、そこでは肯定的な意見が多くあった(資料7)。

以上のことから、本学科の卒業生に対する企業からの採用意向は、十分に確保できていると考える。

このことに関連して、本学へのIT関連の求人数は、2,349件(2019年度)、2,108件(2020年度)、1,934件(2021年度)、2,402件(2022年度)であり、東海4県からの求人は、849件(2019年度)、811件(2020年度)、724件(2021年度)、906件(2022年度)が含まれ、2023年度は5月31日現在で1,024件とすでに前年度を上回る求人がある。

上記の根拠として、昨今のIT関連の人材需要を鑑みると、企業がDXへの取り組みを進めていくうえで、不可欠であり、2030年には約79万人のIT人材が不足するとの試算もある(「IT人材需給に関する調査」2019年3月、みずほ情報総研株式会社)(資料8)。

こうしたIT人材によって進められるDXに対する取り組み状況は、情報通信業のみならず、金融

業、保険業を始めとした多くの業種で進められており（「DX 白書 2023」2023 年 3 月、独立行政法人情報処理推進機構）（資料 9）、この方面には、本学の卒業生は多く就職している。また、DX の推進は、従業員数規模で企業間にやや取り組みに差異があるものの、中小企業向けデジタルガバナンス・コード策定（「デジタルガバナンス・コード 実践の手引き 2.0（要約版）」、経済産業省）（資料 10）など今後、企業の規模を問わず進められていく。本学の学生は、この地域の企業に幅広く進路をとっており、本学卒業生への需要も高いと言える。

（新旧対照表）学生確保の見通し等を記載した書類（本文）

新	旧
<p>（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠</p> <p>本学卒業生の就職状況は、堅調に推移している。本学では、<u>個人面談による</u>学生の希望を重視した就職サポートを行っており、2021 年度には 7,221 件の個人面談を行った。このほかにも、25 年以上にわたり継続して実施しているマナー指導や就職に関する卒業生からの資料や情報を蓄積した情報の学生への提供など、学生の就職サポートの体制を充実させてきた。その結果は、下記のような就職実績となっている。</p> <p>●最近 5 年間の求人及び人材需要の動向</p> <p>本学への求人件数は、過去 5 年間に於いて、12,495 件（2017 年度）、13,214 件（2018 年度）13,434 件（2019 年度）、13,250 件（2020 年度）、12,617 件（2021 年度）と推移している。本学の入学定員は 1,347 名（2022 年度）であり、入学者一人あたり約 10 件の求人がある。このことを反映する就職率は、98.6%（2017 年度）、98.5%（2018 年度）、98.6%（2019 年度）、97.2%（2020 年度）、98.5%（2021 年度）で推移している【資料 18】。</p> <p><u>上記（１）に示す情報デザイン学科で養成する人材が、社会的、地域的に需要があるのかを把握するために直接的な調査を行った。具体的には、本学からの採用実績がある IT 関連企業を中心として 208 社【資料 21-2】に上記の「養成する人材像」や「学生に習得させる能力等の</u></p>	<p>（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠</p> <p>本学卒業生の就職状況は、堅調に推移している。本学では学生の希望を重視した就職サポートを行っており、2021 年度には 7,221 件の個人面談を行った。このほかにも、25 年以上にわたり継続して実施しているマナー指導や就職に関する卒業生からの資料や情報を蓄積した情報の学生への提供など、学生の就職サポートの体制を充実させてきた。その結果は、下記のような就職実績となっている。</p> <p>●最近 5 年間の求人・就職の状況</p> <p>本学への求人件数は、過去 5 年間に於いて、12,495 件（2017 年度）、13,214 件（2018 年度）13,434 件（2019 年度）、13,250 件（2020 年度）、12,617 件（2021 年度）と推移している。本学の入学定員は 1,347 名（2022 年度）であり、入学者一人あたり約 10 件の求人がある。このことを反映する就職率は、98.6%（2017 年度）、98.5%（2018 年度）、98.6%（2019 年度）、97.2%（2020 年度）、98.5%（2021 年度）で推移している【資料 18】。このことから、本学が育成する人材への社会からの要請は、十分にあると考えられ、改組後の学生確保を見通す上で、重要な指標となる。</p> <p>高校生が進学先を決定する際、「就職に有利であること」は、「学びたい学部・学科があること」に次いで重視される項目であり、本学の就</p>

教育研究上の目的」等を記載し、その人材像が当該企業の社員として必要とされる人材像のひとつになるのか、またその人材が新卒採用のうちで、毎年何名が必要とされるのかについてのアンケート調査【資料 21-1】である。

その結果、回答した企業は、135 社（回答率：64.9%）であり、このうち「卒業生を採用したい」との意向を回答した企業は、133 社（98.5%）であった。複数名の採用希望もあることから、採用数は合計 398 名以上となり、本アンケート調査において本学科の入学定員 102 人（編入学生を含む）を上回る結果を得た【資料 21-3 の(2)、21-4】。

さらに本アンケートには、本学科の学びの内容や養成する人材像についての意見や要望についての自由記述欄も設けたが、そこでは肯定的な意見が多くあった【資料 21-5】。

以上のことから、本学科の卒業生に対する企業からの採用意向は、十分に確保できていると考える。

このことに関連して、本学への IT 関連の求人数は、2,349 件(2019 年度)、2,108 件 (2020 年度)、1,934 件 (2021 年度)、2,402 件 (2022 年度) であり、東海 4 県からの求人は、849 件 (2019 年度)、811 件 (2020 年度)、724 件 (2021 年度)、906 件 (2022 年度) が含まれ、2023 年度は 5 月 31 日現在で 1,024 件とすでに前年度を上回る求人がある【資料 21-3 の(1)】。

上記の根拠として、昨今の IT 関連の人材需要を鑑みると、企業が DX への取り組みを進めていくうえで、不可欠であり、2030 年には約 79 万人の IT 人材が不足するとの試算もある（「IT 人材需給に関する調査 調査報告書」2019 年 3 月、みずほ情報総研株式会社）【資料 22】。

こうした IT 人材によって進められる DX に対する取り組み状況は、情報通信業のみならず、金融業、保険業を始めとした多くの業種で進められており（「DX 白書 2023」2023 年 3 月、独立行政法人 情報処理推進機構）【資料 23】、この方面には、本学の卒業生は多く就職している。

職状況は、学生確保においても有利であると言える。

情報社会学部（情報デザイン学科、現代社会学科）

既設学部学科である文化情報学部（文化情報学科・メディア情報学科）においては、過去 5 年間の就職率が 94.3%・94.8%（2017 年度）、98.3%・98.9%（2018 年度）、96.2%・98.1%（2019 年度）、97.4%・97.2%（2020 年度）、98.2%・100%（2021 年度）と推移しており、本学が育成する人材の社会からの需要は十分にあると考えられる【資料 18】。

また、DXの推進は、従業員数規模で企業間
やや取り組みに差異があるものの、中小企業向
けデジタルガバナンス・コード策定（「デジタ
ルガバナンス・コード 実践の手引き 2.0（要
約版）」、経済産業省）【資料 24】など今後、企
業の規模を問わず進められていく。本学の学生
は、この地域の企業に幅広く進路をとってお
り、本学卒業生への需要も高いと言える。
現代社会学科についても、養成する人材への採
用意向は、情報デザイン学科同様に十分な人材
需要が見込まれる。このことは学科が想定して
いる進路として、新聞・出版・広告などメディ
ア関連の業種、あるいは旅行代理店・ホテル、
不動産・建設など観光・まちづくり関連の業種
のほかの業種からの求人件数は、2,435 件
(2019 年度)、2,250 件 (2020 年度)、2,129 件
(2021 年度)、2,651 件 (2022 年度) で推移し
ており、2023 年度は 6 月 22 日現在で 2,525 件
とすでに前年並みの求人がある【資料 21-3 の
(3)】ことから明らかである。

●就職の状況

既設学部学科である文化情報学部（文化情報学
科・メディア情報学科）においては、過去 5 年
間の就職率が、文化情報学科・メディア情報学
科の順で、94.3%・94.8% (2017 年度)、
98.3%・98.9% (2018 年度)、96.2%・
98.1% (2019 年度)、97.4%・97.2% (2020 年
度)、98.2%・100% (2021 年度) と推移してお
り、文化情報学部から改組する情報社会学部も
その養成する人材の社会からの需要は、引き続
き十分にあると推測している【資料 18】。